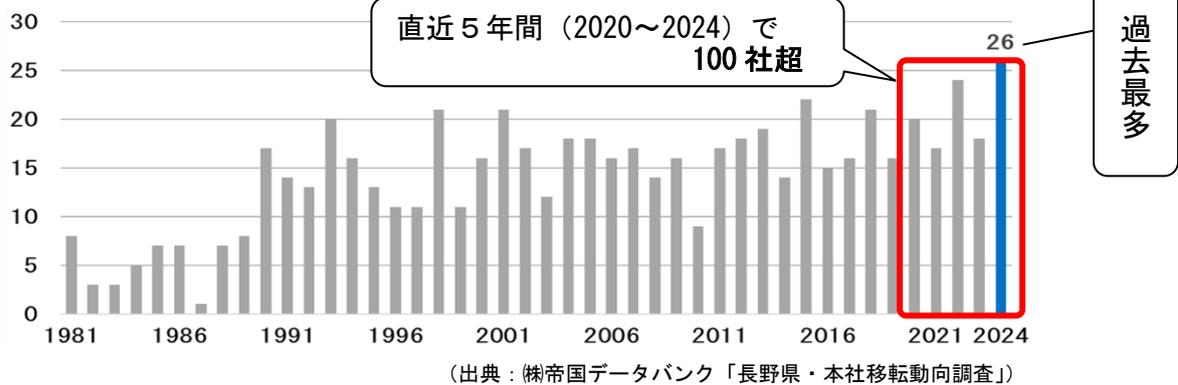


長野県への本社移転件数が過去最多！ 移転を検討している企業の皆様はご相談ください

昨年、県外から長野県に本社を移転した件数が過去最多（26件）となりました。
（株式会社帝国データバンク「長野県・本社移転動向調査」）
当県への本社移転の際に、助成金や税制の優遇措置などを受けられる場合があります。
長野県に本社の移転を検討している企業の皆様、まずはご相談ください！

●県外から長野県へ本社を移転した企業数



●長野県が本社移転先に選ばれる理由として考えられること

- ✓良好な交通アクセス（首都圏や中京圏へのアクセスが容易）
- ✓テレワークの普及（コロナ下でのリモートワークの定着）
- ✓BCP対策の適地（首都圏とは異なる電力会社の管内）
- ✓良好な生活環境（豊かな自然、充実した子育て環境）

●長野県の支援制度

○ 本社等移転促進助成金

県外から県内に本社機能等に移転し、事務所・研究所・研修所・サテライトオフィスを設置する企業に、その費用の一部を補助（上限3億円）

助成対象	助成率・助成額
建物・設備等の取得費	10%～12%
賃料（3年間）	50%
新規常勤雇用者（1年限り）	80万円/人・年



<長野県の支援制度>

○ 地方拠点強化税制による法人税・県税（不動産取得税、事業税）の優遇

※ このほか市町村による課税の特例や、助成金等を受けられる場合があります。
支援制度をお受けいただくにあたっては、いくつかの要件がありますので、
まずは、産業立地・IT振興課立地振興係（下記、問合せ先）にご相談ください。